

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 早川 紀行
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理・財務部長 竹島 剛
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545-36-1000
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理・財務部長 竹島 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (千円)	16,840,501	17,592,837	69,197,806
経常利益 (千円)	450,090	442,789	1,815,776
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	309,992	299,731	1,331,066
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,779	243,531	1,446,814
純資産額 (千円)	15,705,503	16,885,714	16,717,058
総資産額 (千円)	31,262,364	32,035,122	32,169,616
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.05	30.02	133.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.24	52.71	51.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、円安や資源価格の上昇に伴う原材料コストの上昇に直面する中、活動制限の緩和を受けた経済活動の活発化を背景に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大の第7波の影響が懸念される等、依然として先行きの見え難い状況で推移しております。

当小売業界におきましては、消費者の物価上昇に対する「生活防衛志向」、同業態・異業態をはじめeコマースも含めた「競争の激化」、或いは「人口減少・高齢化」に伴う「可処分所得の減少」、人手不足や最低賃金の上昇による「人件費の高騰」、エネルギー価格の上昇（水道光熱費等）による「店舗運営コストの増加」など、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループは、お客様の「毎日の生活」を、より豊かに、楽しく、健康で、快適にする、「より良い商品」を、「安心の価格（価値価格の安さ）」と「温かいサービス」でご提供し、社会に貢献する、「働き易い、高収益企業」になるという中長期基本方針の実現のため、中長期経営改革プロジェクト『MAP3』（Makiya-group Advancing Profit 3）を編成し、経営改革目標数値の達成のために、「作業改善」と「働き方」改革の推進、品揃え・品質・価格・売り方・サービスの磨き上げ、「ファーストチョイス」の推奨販売、「欠品」撲滅・フェイスUP・ボリューム陳列、「ロス額」削減と「仕入コスト」の改善を全力で推進し、経営基盤の強化と企業価値の向上に取り組んでおります。

「ロス額」の削減におきましては、食品等の「廃棄ロス」の削減に積極的に取り組んでおり、「廃棄ロス額」は前年同期比で3.7%の削減を図っております。

また、順次導入を進めているセミセルフレジを、エスポット新富士駅南店に導入いたしました。

社会貢献活動としましては、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの人道救援金として5百万円を日本赤十字社に寄付するとともに、各店舗においてもウクライナ子ども救援募金を行いました。

なお、当第1四半期連結累計期間の店舗政策につきましては、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	業務スーパー嵐山店 （埼玉県比企郡嵐山町）	2022年4月	新規開店
改 装	エスポット新富士駅南店 （静岡県富士市）	2022年6月	業務スーパー商材の導入・ 売場最新化

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は17,592百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は379百万円（前年同期比9.0%減）、経常利益は442百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は299百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

小売業

営業収益は17,484百万円（前年同期比4.5%増）となりました。「フード（食品）」部門につきましては、「エスポット（フード）」と「業務スーパー」が好調に推移し、生鮮食品、日配食品、加工食品のいずれも前年同期を上回り、前年同期比5.5%増となりました。「ノンフード（非食品）」部門につきましても、天候不順の影響があったものの、HBC（ヘルス・ビューティー・ケア）商品、生活関連商品及びリサイクル事業が前年同期を上回り、前年同期比0.7%増となりました。

営業利益は454百万円（前年同期比2.3%減）となりました。これはエネルギーコストの上昇による電気料等の「水道光熱費」の増加等により販売費及び一般管理費が5.8%増加したこと等によるものであります。

不動産賃貸事業

営業収益は108百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は36百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は32,035百万円となり、前連結会計年度末と比較して134百万円減少いたしました。

流動資産は8,187百万円となり、前連結会計年度末と比較して120百万円減少いたしました。これは、現金及び預金が46百万円、商品が39百万円、売掛金が17百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は23,847百万円となり、前連結会計年度末と比較して13百万円減少いたしました。これは、既存店の改装等により建物及び構築物が103百万円増加したものの、投資その他の資産が93百万円、無形固定資産が26百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は15,149百万円となり、前連結会計年度末と比較して303百万円減少いたしました。

流動負債は10,490百万円となり、前連結会計年度末と比較して1百万円減少いたしました。これは、短期借入金が334百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が181百万円及び未払金が73百万円増加したものの、買掛金が500百万円、未払法人税等が172百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,658百万円となり、前連結会計年度末と比較して301百万円減少いたしました。これは、長期借入金が297百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は16,885百万円となり、前連結会計年度末と比較して168百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が224百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,000	99,810	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,810	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,800	-	556,800	5.3
計	-	556,800	-	556,800	5.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第70期連結会計年度	有限責任 あずさ監査法人
第71期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	アーク有限責任監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,822	1,198,693
売掛金	1,265,341	1,247,424
商品	5,454,845	5,415,502
その他	343,268	325,937
貸倒引当金	370	373
流動資産合計	8,307,907	8,187,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,007,391	9,111,022
土地	8,011,350	8,011,350
その他(純額)	1,190,256	1,193,123
有形固定資産合計	18,208,998	18,315,496
無形固定資産		
投資その他の資産	1,085,128	1,058,793
敷金及び保証金	2,957,612	2,949,212
その他	1,609,969	1,524,434
投資その他の資産合計	4,567,582	4,473,647
固定資産合計	23,861,709	23,847,938
資産合計	32,169,616	32,035,122
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,616,543	5,115,649
短期借入金	1,771,258	2,106,243
未払法人税等	311,312	139,219
賞与引当金	150,733	150,554
役員賞与引当金	5,383	4,281
損害賠償引当金	120,000	120,000
その他	2,517,304	2,854,807
流動負債合計	10,492,535	10,490,756
固定負債		
長期借入金	2,457,145	2,159,677
退職給付に係る負債	689,833	668,059
役員退職慰労引当金	107,160	110,610
資産除去債務	612,536	617,468
その他	1,093,346	1,102,835
固定負債合計	4,960,021	4,658,650
負債合計	15,452,557	15,149,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	14,557,367	14,782,223
自己株式	446,285	446,285
株主資本合計	16,393,028	16,617,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,759	291,681
退職給付に係る調整累計額	27,729	23,851
その他の包括利益累計額合計	324,029	267,830
純資産合計	16,717,058	16,885,714
負債純資産合計	32,169,616	32,035,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	16,678,008	17,430,539
売上原価	12,883,246	13,468,247
売上総利益	3,794,761	3,962,291
営業収入		
不動産賃貸収入	162,493	162,298
営業総利益	3,957,254	4,124,589
販売費及び一般管理費	3,540,472	3,745,459
営業利益	416,781	379,130
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	6,868	7,042
受取手数料	18,685	16,404
リサイクル収入	9,075	11,188
事業譲渡益	-	33,000
その他	8,395	11,479
営業外収益合計	43,025	79,121
営業外費用		
支払利息	4,587	4,459
株主優待費用	4,042	4,625
その他	1,087	6,377
営業外費用合計	9,716	15,462
経常利益	450,090	442,789
税金等調整前四半期純利益	450,090	442,789
法人税、住民税及び事業税	18,742	119,035
法人税等調整額	121,356	24,022
法人税等合計	140,098	143,058
四半期純利益	309,992	299,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	309,992	299,731

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	309,992	299,731
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,158	60,078
退職給付に係る調整額	29,628	3,878
その他の包括利益合計	51,787	56,199
四半期包括利益	361,779	243,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,779	243,531
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	292,854千円	314,000千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	124,792	12.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月6日 取締役会	普通株式	74,875	7.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	不動産 賃貸事業	計		
営業収益(注)1					
物品販売(フード)	13,150,553	-	13,150,553	-	13,150,553
物品販売(ノンフード)	3,527,455	-	3,527,455	-	3,527,455
不動産賃貸等	53,734	108,758	162,493	-	162,493
計	16,731,743	108,758	16,840,501	-	16,840,501
顧客との契約から生じる 収益	16,678,008	-	16,678,008	-	16,678,008
その他の収益	53,734	108,758	162,493	-	162,493
外部顧客への営業収益	16,731,743	108,758	16,840,501	-	16,840,501
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,731,743	108,758	16,840,501	-	16,840,501
セグメント利益	465,918	41,778	507,696	90,914	416,781

(注)1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額 90,914千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	小売業	不動産 賃貸事業	計		
営業収益(注)1					
物品販売(フード)	13,876,732	-	13,876,732	-	13,876,732
物品販売(ノンフード)	3,553,807	-	3,553,807	-	3,553,807
不動産賃貸等	53,666	108,631	162,298	-	162,298
計	17,484,206	108,631	17,592,837	-	17,592,837
顧客との契約から生じる 収益	17,430,539	-	17,430,539	-	17,430,539
その他の収益	53,666	108,631	162,298	-	162,298
外部顧客への営業収益	17,484,206	108,631	17,592,837	-	17,592,837
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,484,206	108,631	17,592,837	-	17,592,837
セグメント利益	454,992	36,912	491,905	112,774	379,130

(注)1. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計金額であります。なお、四半期連結損益計算書の不動産賃貸収入のうち、当社店舗の敷地内で営業するテナント等の収入については、「小売業」セグメントに含めております。

2. セグメント利益の調整額 112,774千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円05銭	30円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	309,992	299,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	309,992	299,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年5月6日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	74,875千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年6月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社マキヤ
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員 公認会計士 松島 康 治
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 博 生
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。